

令和 6 年 2 月 7 日
減災対策推進特別委員会
配付資料
総務局

令和 6 年能登半島地震について

1 地震の概要

- 発生時刻 1月1日16時10分
- マグニチュード 7.6
- 発生場所 石川県能登地方
輪島の東北東30km付近
深さ 16km
- 震度 最大震度 7



(出典：気象庁)

2 能登半島地震で見られた主な事象

- ・ 多数の建物が倒壊・損壊。
- ・ 木造密集市街地で大規模な火災が発生。
- ・ 液状化現象、土砂崩れ、地盤隆起による道路・ライフライン、通信網等の損壊で支援や物資が届かない。
- ・ 断水で生活用水が確保できない、水洗トイレが使えない。
- ・ 断水が続く中、避難所生活が長期化し衛生環境が悪化。

3 能登半島地震における被害の状況

(1) 被害状況（石川県） 出典：石川県対策本部員会議資料（令和6年2月5日14時現在）より抜粋

市町名	人的被害(人)					住家被害(棟)					非住家被害(棟)			
	死者 <small>うち災害関連死※</small>	行方不明者	負傷者		小計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	小計	公共建物	その他	
			重傷	軽傷										
金沢市				9	9		4	1	4	5			1	
七尾市	5			3	8		1	2	0	8	3	8	2	5
小松市				1	1	1	4	3	1	6	5	4		
輪島市	1	0	3	確認中	2	1	3	3	0	3	6	1	9	
珠洲市	1	0	1	6		4	7	2	0	2	3	5	0	
加賀市						7	2	2	1	2	0	6	3	2
羽咋市	1			7	8		2	1	2	8		2	1	2
かほく市							1	1	3	4		1	1	4
白山市				2	2				2	0	8			
能美市						1	9	8	5	5		8	6	5
野々市市				1	1				2	8		2	8	
川北町									1	2		1	2	
津幡町				1	1		1	3	4	9		1	3	4
内灘町				2	2		1	4	4	4		1	4	4
志賀町	2			7	9	0	9	9	1	0	1	5	1	1
宝達志水町							8	8	5			8	8	5
中能登町				1	1	2	2	3	8	0		2	3	8
穴水町	2	0		3	2	2	2	5	2	7	7	2	8	9
能登町	8	6		1	0	2	5	4	3			5	0	0
計	2	4	0	1	5		3	1	2	8	7	0	1	4
				3	1	2	8	7	0	1	4	2	2	5
							5	2	3	2	6	6	5	5
												5	2	3
												3	7	3
												1	9	2
												7	5	3

※ 災害関連死：震災による死者数以外で、震災後に災害による負傷の悪化または身体的負担による疾病のため死亡したと思われる死者数(市町が判断したものを計上)

※ 安否不明者：(2月5日14時時点) 11人(輪島市9、珠洲市2)

3 能登半島地震における被害の状況

(2) 被害状況の推移（石川県） 出典：石川県対策本部員会議資料より抜粋

< 発災 3 日後 >

人的被害		物的被害		避難所		ライフライン	
	うち死者	住家	非住家	開設数	避難者数	停電	断水
395人	84人	261棟	115棟	371か所	33,530人	30,300戸	80,906戸

< 発災 1 週間後 >

人的被害		物的被害		避難所		ライフライン	
	うち死者	住家	非住家	開設数	避難者数	停電	断水
734人	168人	1,401人	218棟	391か所	28,160人	18,100戸	59,334戸

< 発災 1 か月後 >

人的被害		物的被害		避難所		ライフライン	
	うち死者	住家	非住家	開設数	避難者数	停電	断水
1,421人	240人	49,440棟	945棟	283か所	8,029人	2,100戸	40,070戸

※避難所：市町の指定避難所

4 本市の体制

令和6年1月1日 地震発生後、市防災計画に基づき「横浜市応援連絡体制」を確立

1月2日 「横浜市被災地支援チーム」を設置

1月5日 市長を本部長とする「横浜市災害応援対策本部」へ移行

5 本市の支援状況① (2月6日 9:00 時点)

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

<現地>

トイレ対策	緊急消防援助隊
○災害用トイレトレーラー 1/19～(輪島市)	○陸上隊：1/8～(輪島市)

応急給水
○1/6～(輪島市・志賀町)

水道施設応急復旧
○1/5～(輪島市・志賀町)



応急対策職員派遣制度支援
○本部調整担当：1/8～(志賀町)
○本部支援等：1/11～(志賀町)
○被害調査：1/14～(志賀町)

下水道施設復旧
○1/8～(志賀町)



健康支援(保健師派遣)
○1/6～(珠洲市)

関係機関を通じた動き
○モバイルファーマシー派遣(市薬剤師会) 1/10～2/6(能登町)
○JMAT派遣(市医師会) 2/4～3/2(予定)(金沢市以南地域)

本市派遣者(2月5日現在)	
現在の活動者数	108人
派遣者総数 (これまでの派遣者数)	949人

<市内>

- 募金の実施
1/4～2/29
募金額：26,636,873円(2/5現在)



- 本市へ避難された方などに対する主な支援
 - 市営住宅での避難者受入れ(1/10～)
 - 市営住宅避難者へのパッケージ支援(家財道具、生活必需品等の提供)
 - 保育所、市立小中学校等での受入れ
 - 市税等の減免制度、福祉制度等の利用



- 被災地支援の取組に関する情報発信
1/3～



5 本市の支援状況② (2月6日 9:00 時点)

NO.	支援業務	業務内容	派遣先	所管局	現在の活動者数 (2月5日)	派遣者総数 (2月5日現在)	終了
1	応急対策職員派遣制度に基づく職員派遣	罹災証明書受付等 災害対策本部支援	石川県志賀町	総務局	32	129	
2	緊急消防援助隊(神奈川県大隊・陸上部隊)の出動	行方不明者の救助活動等	石川県輪島市ほか	消防局	23	492	
3	応急給水隊の派遣	福祉施設や病院等での応急給水	富山県氷見市 石川県輪島市及び志賀町	水道局	11	67	
4	水道施設の応急復旧隊の派遣	水道施設被害調査 復旧に向けた技術的支援	石川県輪島市及び志賀町	水道局	20	109	
5	下水道担当職員の派遣	下水道施設の早期復旧に向けた支援調整 下水道施設の被害状況調査	石川県志賀町	環境創造局	17	46	
6	保健師チームの派遣	避難所等における住民の健康支援 在宅における要支援者の健康管理ほか	石川県珠洲市	健康福祉局	4	40	
7	災害用トイレトレーラーの設置	災害用トイレトレーラー及び設置等 要員の派遣	石川県輪島市鶴巣小学校	資源循環局	0	3	
8	JMATの派遣 (県医師会として派遣)【新規】	災害急性期以降における避難所・救護所 等での医療や健康管理	石川県金沢市以南地域	医療局	1	1	
9	市立みなと赤十字病院から医療救護班の派遣	避難所のアセスメント 被災者の医療救護活動	石川県珠洲市	医療局	市職員派遣なし	市職員派遣なし	
10	モバイルファーマシーの派遣	薬剤の提供	石川県能登地方	医療局	市職員派遣なし	市職員派遣なし	
11	災害用救援物資の提供	災害用救援物資の提供	石川県珠洲市	総務局	0	6	終了
12	緊急消防援助隊(航空消防隊)の派遣	救助隊員の輸送 負傷者の搬送	石川県能登町ほか	消防局	0	24	終了
13	災害廃棄物等の処理に係る派遣	災害廃棄物(避難所ごみ及び 生活ごみ等)の収集・運搬	石川県輪島市、珠洲市 能登町ほか	資源循環局	0	12	終了
14	応急危険度判定士の派遣	被災建築物応急危険度判定	石川県輪島市	建築局	0	2	終了
15	市立市民病院からの DMAT(災害医療支援チーム)の派遣	救急医療の提供	石川県能登地方	医療局病院経営本部	0	5	終了
16	横浜市立大学附属病院からの DMAT(災害医療支援チーム)の派遣	救急医療の提供	石川県珠洲市	政策局	0	4	終了
17	横浜市立大学市民総合医療センターからの DMAT(災害医療支援チーム)の派遣	救急医療の提供	石川県珠洲市	政策局	0	8	終了
18	横浜市立大学附属病院からの DICT(災害時感染症支援チーム)の派遣	県庁でのコミュニケーション業務及び 避難所における感染対策指導	石川県庁及び志賀町	政策局	0	1	終了
合計					108	949	

各党派が実施した視察一覧

視察月日	視察党派	視察先及び視察項目
11月8日 ～9日	立憲民主党	福岡県春日市 災害時の障がいがある人へのサポートについて
		福岡県 要配慮者への支援について
11月13日 ～14日	民主フォーラム	広島県広島市 要配慮者への対応について
		山口県 やまぐち防災ガイドブックについて
11月16日 ～17日	日本維新の会	岩手県遠野市 遠野市地域防災計画について
		北良株式会社（岩手県北上市） 東日本大震災での経験を生かした災害対策について

令和 5 年度減災対策推進特別委員会中間報告書 構成（案）

1 付議事件

減災及び防災対策の推進に関すること

2 調査・研究テーマ

関東大震災から100年を契機に考える災害弱者を守る取組について

3 テーマ選定の理由

地震などの災害の際には、「私たちの命は私たちが守る」ことが重要であり、そのためには、一人ひとりの事前準備と住民相互の助け合いの取組が不可欠である。

しかし、災害が起きた時、高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦、外国人など何らかの支援が必要な人たちが災害から身を守るためには、本人、家族などによる十分な事前準備、周りの人たちによる安否確認、避難支援などの手助け、行政からの情報提供、避難場所でのプライバシー等の配慮が、より一層必要である。

災害弱者には心身の状態により周囲のサポートが必要な人もいれば、必要な情報が提供されれば適切に行動できる人もおり、対象者に合わせて取組を進めていくことが求められる。

今年度は関東大震災から100年の節目である。近年、首都直下地震や南海トラフ地震の発生も高い確率で予測されるなど、大地震への備えは喫緊の課題である。100年前と現在との状況の違いを考慮し、災害に備える必要もある。

そこで、今年度は災害弱者の自助・共助を推進するため、「関東大震災から100年を契機に考える災害弱者を守る取組について」というテーマで調査・研究を行うこととした。

4 委員会活動の経緯等

(1) 令和 5 年 6 月 7 日 委員会開催（第 1 回）

ア 議題

令和 5 年度の委員会運営方法について

今年度の委員会運営方法について意見交換を行った。

今年度の調査・研究テーマ案を「関東大震災から 100 年を契機に考える災害弱者を守る取組について」と決定した。

イ 委員意見概要（当日の委員意見を記載）

(2) 令和 5 年 9 月 26 日 委員会開催（第 2 回）

ア 議題

調査・研究テーマ「関東大震災から100年を契機に考える災害弱者を守る取組」について

裏面あり

イ 当局説明概要

調査・研究テーマに関連する施策について、当局から説明を聴取し、その後意見交換を行った。

【説明局】総務局、国際局、こども青少年局、健康福祉局、医療局
・横浜市の災害弱者を守るための取組について

ウ 委員意見概要（当日の委員意見を記載）

（3）令和5年11月30日 委員会開催（第3回）

ア 議題

参考人の招致について

イ 委員会開催概要

本委員会の付議事件に関連して、次回委員会において参考人からの意見聴取を行うことを決定した。

参考人：跡見学園女子大学教授 兼 一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会
代表理事 鍵屋 一 氏

案件名：災害時に誰一人取り残さない社会を目指して

（4）令和5年12月5日 委員会開催（第4回）

ア 議題

災害時に誰一人取り残さない社会を目指して

イ 参考人講演概要（講演概要を記載）

ウ 委員意見概要（当日の委員意見を記載）

（5）令和6年2月7日 委員会開催（第5回）

ア 議題

調査・研究テーマ「関東大震災から100年を契機に考える災害弱者を守る取組」について

イ 委員意見概要（当日の委員意見を記載）

（6）次回委員会（第6回）

当日の概要を記載

5 関東大震災から100年を契機に考える災害弱者を守る取組についてのまとめ
委員意見等から導き出される本委員会のまとめを記載